

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2016年7月**

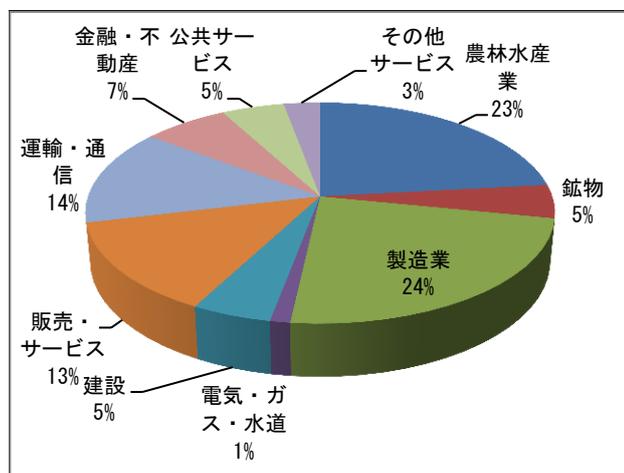
主な出来事

- イギリスの NGO である Global Witness が、中国の金採掘企業である Kun Hou Mining 社が、同企業が活動する南キブ州シャブンダの金鉱脈エリア(ウリンディ川)の治安維持の名目で、武装勢力ライア・ムトンボキに資金提供をしていたと発表した。
- 世銀はインガダム3への技術協力として予定していた7300万ドルの資金援助を中断すると発表した。コンゴ(民)政府の事業戦略の方向性に不満があるとしている。アフリカ開発銀行(AfDB)も技術協力などの支援は継続するが、財政支援はコンゴ(民)の政情と財政構造が安定するまで停止すると発表した。
- 日本が対黄熱にかかるとの緊急援助隊の派遣を決定した。約2週間の調査を予定しており、国立生物医学研究所(INRB)にて活動を実施している。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年7月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目 GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たり GDP(ドル)	524.16	-
6	GDP 成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	2.006%(2016年目標 4.2%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	990.38 (輸入 4.37 週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	992.19
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）中国の金採掘企業：武装勢力への資金提供

イギリスのNGOであるGlobal Witnessが、中国の金採掘企業であるKun Hou Mining社が、同企業が活動する南キブ州シャブンダの金鉱脈エリア（ウリンディ川）の治安維持の名目で、武装勢力ライア・ムトンボキに資金提供をしていたと発表した。提供していたのは資金の他に食糧、自動小銃、通信機器などである。同企業は行政手続においても違法行為を行っており、現在も南キブ州ミシシ川で操業している。（5日付けAFP）

（2）TVA：鉱物企業への返還

ロイター通信によると、財務省は鉱物企業から徴収した7億ドルのTVAの還元を実施する方向で調整している。TVAの返還は経済停滞による国庫の激減により中断されていた。（8日付けJeune Afrique）

（3）Global Witness：国外退去処分

中国の金採掘企業による武装勢力への資金提供や汚職行為を発表したイギリスのGlobal Witness（NGO）の調査員2人に対し、政府は国外退去を命じた。Global Witnessはコンゴ（民）政府の森林開発権の再販などの森林管理に関しても強烈に批判していた。（14日付けAFPなど）

（4）鉱物価格：僅かに上昇

11日に銅価格が4,918ドルと僅かに上昇したことを受けて、政府は鉱物企業に対し生産の再開を求めた。2016年の最初の4ヶ月間は銅11.6%、コバルト16.3%の生産減少を記録していた。国家経済省によると、生産活動を縮小している多くの鉱物企業は既に投資を回収しており、今次の状況での生産拡大には慎重な姿勢を取っている。（18日付けAFPなど）

（5）鉱物企業ロイヤリティ：収益減少

政府は、2016年上半期の鉱物企業のロイヤリティからの収入が、昨年度の上半期比35%減少したと発表した。2015年の同時期は7,080万ドル、今期は4,580万ドルであった。（28日付けJeune Afriqueなど）

2. 市場（インフラ・農業・投資・金融など）

（1）マテベ水力発電所：南キブ州

2015年12月に操業を開始した、南キブ州ゴマから80kmほど離れたマテベ水力発

電所は、既にルチュル地域の200家計に電力の供給を実施している。当発電所はアメリカのハワード財団から2,000万ドルの資金提供を受け建設された。(6日付け Radio okapi)

(2) カナンガ太陽光発電所：カサイ中央州

ルワンダを訪問していたカビラ大統領は帰路、カサイ中央州カナンガに立ち寄り、太陽光発電所の落成式に出席した。当発電所は3.25MWの発電能力を有し、カナンガ市の電力化に貢献する。(18日付け Radio okapi など)

(3) 灰色セメント：価格固定

バハティ国家経済大臣とコンゴ企業連盟(FEC)は20日、一袋(50kg)のセメント価格を12.5ドルと固定することを発表した。セメント価格は7日以降10,000から15,000コンゴ・フランへ急騰していた。政府は国内のセメント産業保護のため近隣諸国からのセメント輸入を停止している。(21日付け Radio okapi など)

(4) ビジネスインキュベーター：着工式

マタタ首相は26日、コンゴ(民)における雇用創出や、ビジネス機会創出のための当事者間交流のためのインキュベーター施設の着工式に参加し礎石を据えた。コンゴ(民)では初めての試みとなるインキュベーター戦略は、雇用を求めると同時に未来の雇用提供者となり得る若者の組織化に貢献する。(25日付けACP)

(5) 世銀：インガダム3への技術協力中断

世銀はインガダム3への技術協力として予定していた7300万ドルの資金援助を中断すると発表した。コンゴ(民)政府の事業戦略の方向性に不満があるとしている。世銀は引き続き、電力公社(SNEL)の電力生産改善、水力発電所の近代化、エネルギーへのアクセス改善、地域を横断する電力送電事業などの政府の取り組みを支援していくと述べている。一方、世銀と同じくインガダム3開発へ3,000万ドルの融資を表明していたアフリカ開発銀行(AfDB)は、世銀の決定に関する態度を未だ表明していない。(26日付け Jeune Afrique)

(6) アフリカ開発銀行：コンゴ(民)への財政支援停止

アフリカ開発銀行(AfDB)はコンゴ(民)に対し、技術協力などの支援は継続するが、財政支援はコンゴ(民)の政情と財政構造が安定するまで停止すると発表した。政府は当初、現在の20%以上の歳出を予定していたが、資源価格下落の影響を受け、国庫収入の減収に歯止めが掛からない5月、AfDBに1億ドル、世銀に5億ドルの財政支援を要望していた。政情の成り行き次第では、インフラや農業基金、地域統合事業などの支援も中

断する可能性がある」と述べた。世銀に関しても、原材料価格下落の影響を政府が最小限に留めるための支援には協力するが、財政支援は実施しないとしている。(27日付け Jeune Afrique など)

3. 財政・マクロ経済・行政

(1) コンゴ・フランの下落

市民の購買力低下によりコンゴ・フランの下落が引き続き進行している。財によっては10%以上の価格上昇が見られ、6月末時点では1ドルあたり1,020~1,100コンゴ・フランであった。(4日付け le potentiel など)

(2) 首相府とBCCの責任：BIAC問題

ブラトナー一族が保有するBIACは、5月30日以降コンゴ中央銀行(BCC)の支配化に入り、経営再建政策を実施中である。この問題に関して、首相府は今次進行しているコンゴ・フラン安はBIACに対するBCCの資金融資が一因を担っているとして、BCCに対し、BIACへの公的融資を停止するよう求めた。政府は1,250億コンゴ・フランの赤字を抱えているが、そのうちの62億コンゴ・フランはBIACに絡んでいる。(20日付け Jeune Afrique など)

(3) トロイカ戦略会合の要旨

25日に催された、首相以下、予算大臣(国務大臣兼任)、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行(BCC)総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

インフレ率

2016年度目標4.2%に対し2.006%

対ドル為替市場(21日付け)

銀行間レート992.19コンゴ・フラン、市中レート1,065.17コンゴ・フラン

外貨準備高(19日付)

990.38百万ドル、輸入額の4.37週間分

政策金利

2%で維持

国庫残高(22日付)

3586億5,900万コンゴ・フランの赤字

4. その他

(1) 黄熱病：ワクチンキャンペーンの延期

7月の20～30日にかけて実施される予定であった黄熱病のワクチンキャンペーンが8月の中旬まで延期されることになった。ワクチンの数が不足していることが理由。(12日付け *le phare*)

5. 対日経済・開発協力関係

(1) 浄水装置設置：キンシャサ特別州モンガフラ区

5日、キンシャサ特別州モンガフラ区ンジリキランプ地区において、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力による浄水装置設置セレモニーが催された。日本のヤマハ発動機が開発した本浄水装置は、太陽光発電機、砂や砂利を使用した濾過システムを有し、塩素等化学薬品の使用を節約しつつ、WHO基準を満たした飲料水を提供できるのが特徴。また、メンテナンスも非常に容易である。(6日付け *la reference plus* など)

(2) フランボー小学校・ンギズル中学校改修：キンシャサ特別州マシナ区

9日、キンシャサ特別州マシナ区において、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力による、フランボール小学校・ンギズル中学校の改修事業の引き渡し式が催された。当学校は1974年に設立され、他の私立高校の高額な学費を払えない近隣住民に対して教育サービスを提供する重要な役割を担ってきたが、設備の老朽化により、収容できる生徒数が限られてきた。この問題を解決するため、「エイズと戦う会」は、初等・中等・新公民権啓蒙省と共にパートナーに呼びかけを行ってきた。(11日付け *L' Avenir* など)

(3) インプラント機材の贈呈式：SOCCOT

日本の整形外科医有志から供与されたインプラント機材の贈呈式が日本大使館で催された。なお、インプラント機材は在京コンゴ(民)大に送付され、日本の徳州会関係者によってコンゴ(民)まで輸送された。リュック・モカサ・コンゴ(民)整形外傷外科学会(SOCCOT)会長が運営委員会としての役割を担う予定である。当地の医療分野においては、日本の国費留学生OBが、活躍しており、将来、整形・外傷外科からも国費留学生として日本で勉学を行う若い医師が輩出されること、機材が日・コンゴ(民)間の友好関係強化に資することを期待されている。(11日付け *Observateur* など)

(4) 対黄熱病：日本の緊急援助隊(一連の報道)

24日、コンゴ(民)でアウトブレイクが宣言された黄熱に関し、日本は緊急援助隊の派遣を決定し、約2週間の予定で現地調査を実施することになった。緊急援助隊は現地到着

後、国立生物医学研究所（INRB）にて活動を実施している。日本は保健省への専門家派遣や INPESS における人材育成支援等を通じてコンゴ（民）の保健分野で積極的な協力を行っており、今般、コンゴ（民）における黄熱病の流行に伴い、コンゴ（民）政府からの要請を受けて、日本政府は本件緊急援助隊の派遣を決定した。

緊急援助隊は26日、カバンゲ保健大臣を表敬し活動内容を報告した。カバンゲ大臣は、「黄熱病流行の当初は、3200万ドルの資金ギャップがあったものの、現在は約50万ドルまでギャップは縮まっている」として日本の支援に謝意を示した。

28日に催された現地メディアによる緊急援助隊への取材の際、日本の専門家は黄熱病の早期収束に対して楽観的な見方を示しており、これまでINRBに送られた350件の検体のうち、300件の検査が行われたが、このうちで黄熱病の陽性反応が出たのは10件のみであったとしている。同時にINRBの技術者のレベルの高さを賞賛し、INRBからは、今般の黄熱病の流行は、2003年にINRBが立ち上げられて以来の事態であることから、今回の日本による支援に「非常に満足している」と述べているほか、INRBによる検査再開を可能とした日本の協力は「非常に有益だった」と述べた。近く終わりを迎える今般の検査が、保健省によるワクチンキャンペーンの計画策定に資することが期待されている。（25日から29日までの各紙報道概要）